

災害が起きたときあなたはどうする？

～多文化共生と外国人支援～

2024年1月29日

田村太郎

自己紹介:田村太郎

- 阪神・淡路大震災での外国人住民被災者支援を機に「**多文化共生センター**」を設立(95年)
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「**神戸復興塾**」の事務局長や、兵庫県「**被災者復興支援会議**」委員として阪神・淡路の復興に関わる
- IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)研究主幹として、NPOのマネジメント支援や企業の社会責任(CSR)の研究に携わる(04～06年、現在は客員研究員)
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「**edge**」を主催し、100組以上の社会起業家を支援(05年～現在に至る)
- 自治体国際化協会参事として多文化共生事業を担当。また総務省「地域における多文化共生推進のための研究会」構成員として「多文化共生推進プラン」の策定に参画(05年度)
- 「多様性を地域と組織の力に」をテーマに、事例研究やセミナーの開催、企業と市民のコミュニケーションを促すしくみづくりに取り組む「**ダイバーシティ研究所**」を設立(07年)
- 東日本大震災を受け、内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任(11年3月)
→ 復興庁へ移行後は上席政策調査官、2014年より「**復興推進参与**」

その他の主な役職

NPO: 神戸まちづくり研究所副理事長、RCF理事、大阪府人権協会評議員など

経済界: 関西経済同友会幹事「Diversity & Inclusion 委員会」副委員長など

政府: 法務省「外国人との共生社会実現のための有識者会議」構成員など

自治体: 苫小牧市「都市再生アドバイザー」、徳島県「被災者支援推進ネットワーク会議」委員など

1. 災害時対応の実際

東日本大震災以降の災害時対応における主な課題

- 要援護者の避難が間に合わない
- 多様な住民が避難するには配慮に欠ける避難所
- 仮設住宅で「見守り」から漏れ落ちる被災者
- 復興に時間がかかり立場の弱い人ほど避難生活が長期化

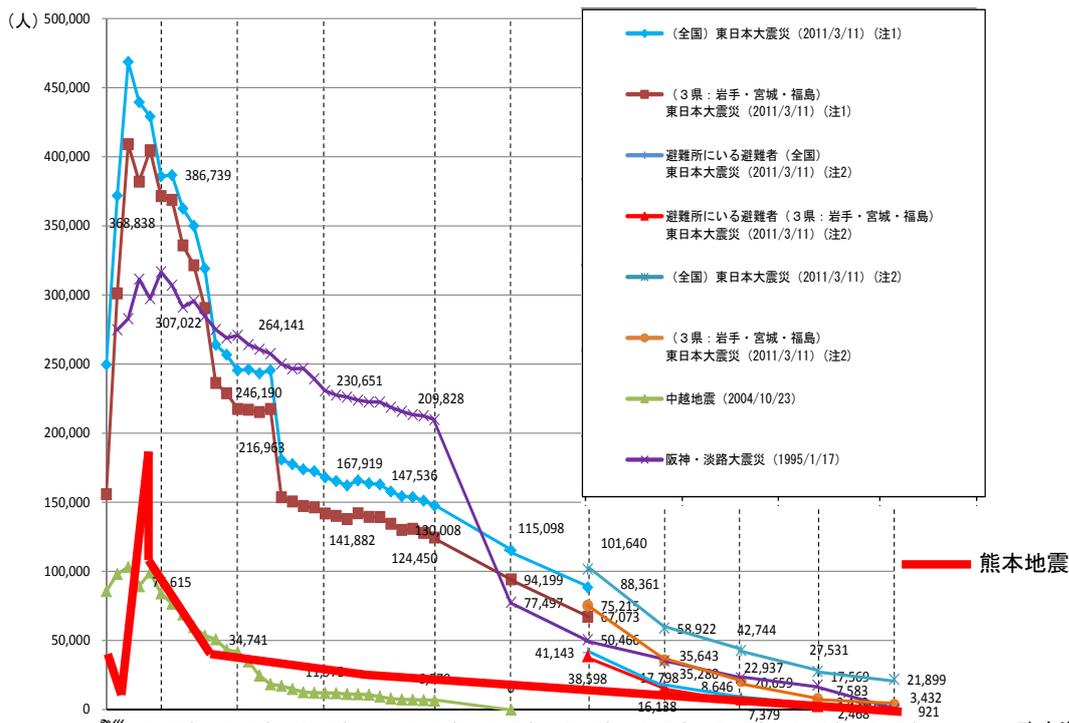
課題の背景

- 地域住民の災害時対応力が減退し先細る「自助」
高齢化率の上昇、高齢者のみ世帯の増加で「要支援者」は増加
若者の減少、消防団や自主防災組織の弱体化で「支援者」は減少
- 災害の多発と自治体財政の収縮で心許ない「公助」
災害の多発で財政の面でも人員の面でも相互扶助が困難に
地方公共団体の総職員数はピーク時(1994年)から17%減少
- 多様な住民への配慮にかける対応で弱者を生む「共助」
避難所運営は元気な男性が中心 → 女性や子どもへの配慮が欠けがち
仮設住宅での見守りは女性が中心 → 中年男性が孤立しやすい

社会の変化をふまえた新しい災害対応のしくみづくりが必要

1. 災害時対応の実際

震度7の地震では半年以上にわたって避難所での生活が続く



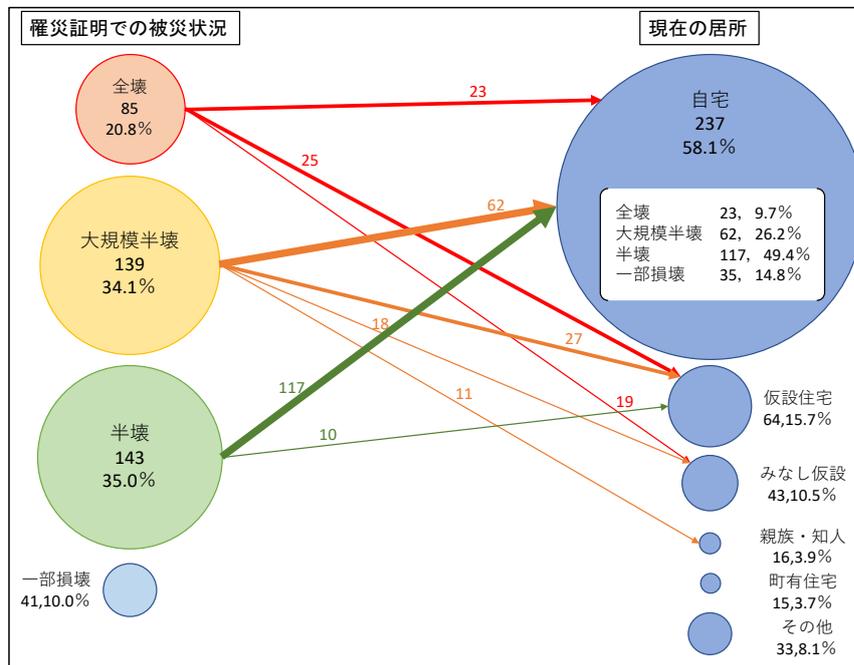
注1 警察庁は「公民館・学校等の公共施設」及び「旅館・ホテル」への避難者を中心に集計。
注2 当チームは①避難所(公民館・学校等)、②旅館・ホテル及び③その他(親族・知人宅等)を集計。
(出典) 東日本大震災に関しては警察庁の発表資料等(注1)及び当チームで行った調査結果(注2)を、中越地震に関しては新潟県HPを、阪神・淡路大震災に関しては「阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録」を参照。

政府資料に田村加筆

1. 災害時対応の実際

自宅が全壊しても半数が自宅で過ごす世帯も少なくない

- 西日本豪雨で被災した広島県坂町での調査では、発災から3ヶ月後も自宅で過ごす世帯が最多 (n=408)



出典:ダイバーシティ研究所
「坂町 平成30年7月豪雨被災者アセスメント調査」(2019)より

5

1. 災害時対応の実際

コロナ禍における新たな災害対応の現実

避難所での「三密」を避けるための3つの「新しい避難様式」

①在宅避難

- 自宅が安全な場合は避難所に行かない
- 在宅避難を前提とした備蓄を各家庭で行う

②屋外避難

- 駐車場など避難所の周辺での車中泊やテント泊も活用する
- 車中泊やテント泊を想定した備蓄を各家庭+地域で行う

③疎開避難

- 被災しない親戚や知人宅、ホテルなどへ避難する
- あらかじめ避難先や移動方法を定めておく

避難所利用者を
少なくすることで
三密を回避する
↓
「避難所へ行く」
災害文化からの
転換が必要！

感染対策のために地域外から支援者がアクセスしにくくなる

- 感染拡大期は都道府県をまたぐ移動だけでなく、**生活圏を越えた往来が困難**に
 - 災害時は全国から多くのボランティアが被災地に駆けつけ、助け合うことを基本としてきたこれまでの災害対応が難しい状況
 - 「**地域内の人材 + オンラインでの遠隔地からの対応**」を前提に支援の見直しが必要

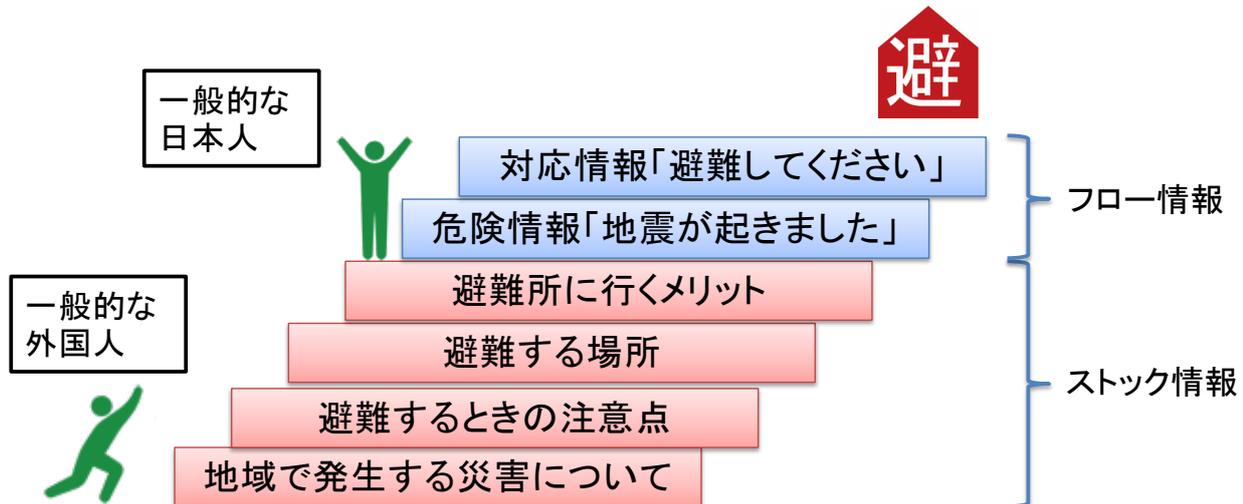
コロナ時代の新しい災害対応に沿った被災者支援を検討する必要がある

6

1. 災害時対応の実際

外国人への災害対応では「ストック情報」と「フロー情報」に着目！

- 人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練などで蓄積された情報(＝ストック情報)がスタートラインとなる
- 災害発生後に危険情報(例:地震が起きました)や対応情報(例:避難してください)を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない



7

1. 災害時対応の実際

災害時に外国人からよく聞かれる悩み

外国人側の「ストック情報」の不足による困りごと

- 災害そのもののリスクがわからない
- どのように避難すればいいかわからない
- 避難所の場所や受けられるサービスがわからない
- 避難所でどのような行動をとればいいかわからない

「フロー情報」での配慮不足による困りごと

- 災害時にしか出てこない日本語による混乱 (例:不通、救援、給水...)
- 直訳しても意味が伝わらない
(例:余震に気をつけましょう、ご自由にお取りください)

日本人の「理解不足」による困りごと

- 外国人の存在を知らないことによる誤解に起因する排除や差別
- 外国人の行動に対する誤解に起因する排除や差別

「自分の言語で話ができる」「周囲の日本人とのあいだをつないでくれる」
という安心感を提供することが重要

8

2. 過去の災害対応の事例から

大阪北部地震(2018年6月)

- 都市直下、通勤・通学時間帯の「震度6弱」
 - 通学中の児童や見まもりボランティアが犠牲に
 - JRだけで14万人が停止した車内に閉じ込められる
 - 5万基以上のエレベータが停止、339件で閉じ込め(東日本の1.6倍)
- 外国人観光客等への情報提供が課題に
 - 大阪駅などで訪日外国人が多数滞留
 - 当日中に主要な鉄道が運行を再開し、大きな混乱には至らず
- 大阪府が「多言語支援センター」を設置
 - 大阪府の情報の翻訳と相談窓口の開設を即時決定
 - SNSやウェブサイトへ多言語での情報提供を実施
- 市域を越えて外国人が集まり、デマによる不安で長期避難
 - 「見た目」の被害状況が比較的軽微な地区の避難所に外国人が集中
 - 海外の「予言者」によるデマで、日本人ほぼ帰宅した後も避難を継続

翻訳した情報を配信するだけでなく、
双方向性の高いコミュニケーションが必要

9

2. 過去の災害対応の事例から

北海道胆振東部地震(2018年9月)

- 未明の地震・全道でブラックアウト
 - 大規模停電も住民の多くは自宅におり、帰宅困難等は発生せず
 - 外国人を含む観光客が札幌駅や新千歳空港で滞留
- 札幌市が「観光客向け避難所」を開設
 - チェックアウト後に行き場のない観光客の受け皿として設置(詳細は下表)
 - 利用者の6割以上が外国人。空港から送られてきた人も

【札幌市内の観光客向け避難所の開設および利用状況】

施設名	開設	閉鎖	宿泊者数				
			6日	7日	8日	9日	合計
わくわくホリデーホール*	6日13:30	6日15:00	-	-	-	-	-
大通高校**	6日14:00	8日15:00	400	220	-	-	620
市民交流プラザ	6日16:00	8日12:00	550	130	-	-	680
北海道庁別館	6日17:30	8日19:00	400	140	-	-	540
中島体育センター	6日18:50	9日10:00	300	320	30	-	650
地下歩行空間	6日20:45	9日11:00	70	250	30	-	350
		合計	1,720	1,060	60	-	2,840

訪日観光客や帰宅困難者への対応も重要

10

2. 過去の災害対応の事例から

関東・東北豪雨水害(2015年)

- 外国人集住地区での大規模水害
 - 人口の10%が外国人(水海道地区) → 避難時にはむしろ「助ける側」に
 - 外国人住民の生活や習慣のちがいをへの無理解や戸惑いの声も
- 避難所巡回活動と連携した外国人支援
 - 「多文化チーム」を編成し、日本財団による避難所巡回とニーズ把握活動に参画
 - 周辺自治体を中心に通訳やコーディネータを交代で派遣
 - 常総市・茨城県とも協働で相談会を開催

県域を越えた連携や日ごろからのネットワークづくりの重要性を再認識

熊本地震(2016年)

- 外国人に配慮のある避難所運営
 - 熊本市国際交流事業団が指定管理で運営する国際会館を避難所に
 - 多言語での情報提供の他、食事や物資の提供でも細かな配慮
 - 他地域から支援に来たスタッフとの効果的な連携が実現
 - 避難所巡回や多言語支援センターの運営を外部に委託

多文化共生への取り組みや他地域とのつながりが 災害時に成果を発揮！

11

2. 過去の災害対応の事例から

熊本地震での外国人対応避難施設の運営



本震後4月17日
夜の会館避難所
の様子



4月17日外国
人避難者への
聞き取り調査
の様子

【外国人が抱えた不安とは】

(4月17日外国人避難者への聞き取り調査を行なった際
大きく2つの不安が確認できた。)

- 地震への恐怖と今後の地震発生の可能性(精神的不安)
- 自宅・アパートが壊れて住むことができない。

【不安の原因】

- ・自国で地震を経験したことなく今後のことが全く予想できなかった。
- ・TVや避難所での災害情報がほとんど日本語であった。
- ・避難所に入ったが、まわりが日本人だけで、孤立感を感じた。

「2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書(第二版)多文化共生社会のあり方～発災から半年、動き出したこと～」(熊本市国際交流振興事業団)より

12

2. 過去の災害対応の事例から

熊本地震での災害多言語支援センターの運営

【開設の経緯】

前述のとおり、本震後の4月16日、会館避難所へは熊本を脱出したい外国人旅行者が多言語での交通情報を求め殺到しました。会館避難所への在住外国人避難者支援活動に加え、電話での地震、避難所、食料や水の配給等の問い合わせの電話が寄せられ、その対応に追われました。

また、NHKをはじめ多くのテレビ局、新聞社からの取材の電話やCNN、BBCの海外メディアからの電話取材も殺到した。さらに、大使館、領事館から自国民の安否確認の電話もあり、事業団が震災時に役割として想定していた熊本市内の各避難所へ避難している外国人の安否確認や情報提供のための巡回は一切できる状態ではありませんでした。

このような中、本震後に、九州地区地域国際化協会連絡協議会の防災協定に基づき幹事協会の北九州国際交流協会間での協力職員派遣についての電話での話し合いが始まりました。同時に、多文化共生マネージャー全国協議会と、多文化共生マネージャーの協力派遣についての協議も始まりました。

4月20日、1名の九州地区地域国際化協会の職員と2名の多文化共生マネージャーが派遣され、災害多言語支援センターの活動が始まりました。



4月20日、最初の災害多言語支援センタースタッフミーティング

「2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書(第二版) 多文化共生社会のあり方 ～発災から半年、動き出したこと～」(熊本市国際交流振興事業団)より

13

2. 過去の災害対応の事例から

熊本地震での避難所巡回の状況

災害多言語支援センターを設立した4月20日の午後から避難所巡回が始まった。初日は、事前に中国人、ベトナム人、ムスリム、留学生、ALTの方々が発見されているという情報を得ていた避難所や外国人校区別居住データより在住外国人が避難しているような避難所に的を絞って、10カ所程度の避難所を、事業団関係の地元スタッフと県外からの協力スタッフが3チームに分かれて巡回した。

翌4月21日には各避難所へ電話連絡で上記のことを確認の上、午後から巡回した。

(5つのチームに分かれて計20カ所以上の避難所を巡回した。)

翌22日は30カ所以上の避難所を巡回し、その後、23日、24日、27日、5月2日、3日と計8回、50カ所以上の避難所を巡回した。

- Q1. 外国人避難者がいるか(国籍、人数、子ども・乳幼児)
- Q2. 主な在留資格(留学生、家族、労働者)
- Q3. 外国人の子ども・赤ちゃんがいるか
- Q4. 日本語でコミュニケーションできているか
- Q5. 外国語で情報が届いているか



外国人被災者の安否確認、災害多言語情報提供のための避難所巡回

「2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書(第二版) 多文化共生社会のあり方 ～発災から半年、動き出したこと～」(熊本市国際交流振興事業団)より

14

3. これからの多文化共生と防災

「3つの効果」を視野に入れた多言語支援の重要性



1) 翻訳効果

情報を翻訳して伝える

2) 承認効果

自分の言語があることによる安心感
＝ 社会から存在を承認されている

3) アナウンス効果

「日本語以外の言語を話す人」が存在している
ことを地域や組織全体で認識する

災害時に想定される事態から必要な情報をあらかじめ翻訳しておき、発災と同時に速やかに掲出することで、外国人へ「情報」と「安心感」を届けるとともに、日本人にも外国人の存在を認識してもらう必要がある

多言語化は手段であり、目的は「全体的な安心感の醸成」

15

3. これからの多文化共生と防災

高まる「担い手としての外国人」への期待①

比較的若い地域住民として

- 日本の防災は「**地域での助け合い**」が基本だが、平日・日中に地域にいるのは高齢者や障害者と中学生以下の子どもだけ
 - 過去の災害では、地域にいた「夜勤明けの外国人」が多くの高齢者を救出した例や、避難所で高齢者に食事や物資を運ぶ外国人家族の様子が報道されている
- 消防団や自治会役員として活躍する外国人も
 - 「若い住民は技能実習生だけ」という農村も
 - 「**防災リーダー**」を育成し、定期的に訓練を行う外国人コミュニティが地域で活躍



写真
左)滋賀県草津市の外国人消防団
右)岡山県総社市の「外国人防災リーダー」

16

3. これからの多文化共生と防災

高まる「担い手としての外国人」への期待②

支援する施設や組織で働く人として

- 帰宅困難者を支援するコンビニや飲食店で働くのは外国人のアルバイト
 - 水やトイレ、情報の提供が求められることを**アルバイトにもきちんと伝えているのか？**
- ホテルやレストランは利用者も従業員も多国籍化
 - **外国人観光客の避難誘導を行うのも外国人従業員** ← 何語で避難誘導する？
- 福祉避難所の運営も外国人頼みに
 - **介護福祉士を養成する専門学校へ18年4月に入学した学生のうち、6人に1人は外国人**



(写真提供: (社)日本フランチャイズチェーン協会)



17

3. これからの多文化共生と防災

「3つの変化」を踏まえた実効性の高い取り組みを！

外国人を取り巻く環境の変化

- 国籍・在留資格・年代・居住地域・経済状況など**外国人の多様化が進展**
- 「外国人受入れ環境の整備に関する業務の基本方針」の閣議決定(2018年7月)を受けた「総合的対応策」や「ロードマップ」による**施策の拡充**
 - 「一元的相談窓口」を災害時に「災害多言語支援センター」へ移行させるところも

防災施策の変化

- 避難行動要支援者について個別に避難計画を作成することを市町村の努力義務とする「**個別避難計画**」の作成の努力義務化(2022年度～)
- 発災後から被災世帯への支援を切れ目なく展開する「**災害ケースマネジメント**」の推奨(内閣府防災は2022年に事例集を作成、2023年に手引きを作成)

技術や情報提供手段の変化

- AIの進化やアプリ等普及は、**周囲の日本人とのコミュニケーションツールとして十分に活用できるレベル**
- リモートでの通訳や専門家のマッチングを想定した**人材育成や登録システムのデジタル化**も有効

18

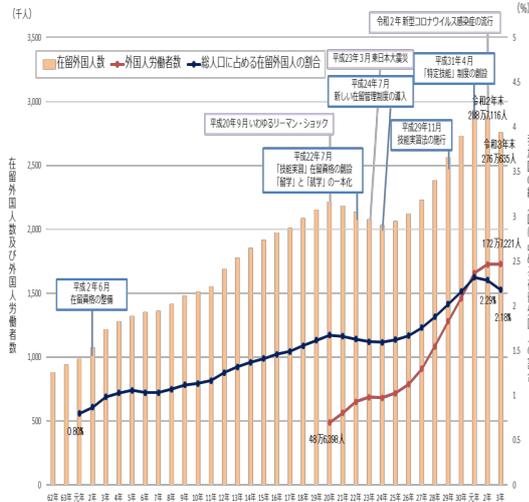
外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（概要）

外国人との共生社会の実現に向けて、目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）を示し、ビジョンを実現するために取り組むべき中長期的な課題として4つの重点事項を掲げ、それぞれについて今後5年間に取り組むべき方策等を示すロードマップを策定

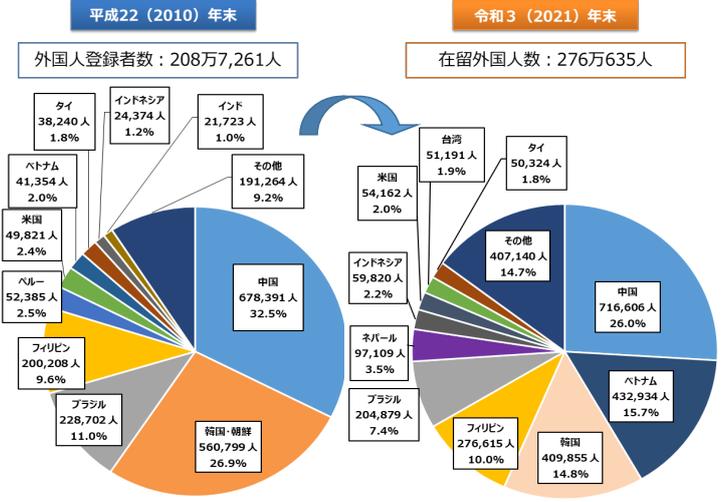
1 基本的な考え方

外国人の在留状況

◎在留外国人の増加



◎出身国籍・地域の多様化



共生施策の変遷

- 『『生活者としての外国人』に関する総合的対応策』(H18.12.25)
- 『経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)』(H30.6.15)
- 『外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議』設置(H30.7.24)
- 『外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策』(H30.12.25、以後3回改訂)

総合的対応策の改訂などにより充実が図られてきたものの、短期的な課題への対応にとどまる
 ↓
 目指すべき外国人との共生社会のビジョンの実現に向けて、中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを策定

出典:外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ(概要)」

2 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

3 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

出典:外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ(概要)」

4 重点事項に係る主な取組

☆1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科】《1》
- 「日本語教育の参照枠」に示された教育内容やレベル尺度等に対応した分野別教育モデルの開発【文科】《3》
- 生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務】《6》
- 生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等【文科】《8》
- 来日前に円滑なコミュニケーション力を身につけるための海外における日本語教育環境の普及【外務】《9》
- 日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度整備【文科】《11》

☆2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務】《17》
- マイナポータル等を活用した情報発信【法務】《18》
- 外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務】《20》
- 多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の15言語への拡大に向けた取組【総務】《23》
- 外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務】《27》
- やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務】【文科】《31》《32》

☆3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

- 子育て中の親子同士の交流や子育て不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【厚労】《33》
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科】《36》
- 公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科】《47》
- 高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度を導入【文科】《49》
- ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による職業相談の実施、外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援【厚労】《57》
- 定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労】《61》
- 年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労】《63》
- 「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等【法務】《66》

☆4 共生社会の基盤整備に向けた取組

- 「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施【法務】《67》《68》
- 学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実を推進【文科】《71》
- 在留外国人統計等を活用し、国籍、在留資格、業種別等の外国人の生活状況の実態把握が可能な新たな統計表を作成・公表【法務】《74》
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、国内外の労働移動等の実態把握のための統計整備【厚労】《75》
- 民間支援団体が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業実施【法務】《80》
- 出入国在留管理庁において、在留管理に必要な情報を一元的に把握できる仕組みを構築するための検討【法務】《82》
- マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務】《85》
- 外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討【法務】《86》

5 推進体制

- 計画期間は令和8年度まで
- 有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じ施策の見直し
- 総合的対応策において、当該年度に実施すべき施策を明示

出典：外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ（概要）」

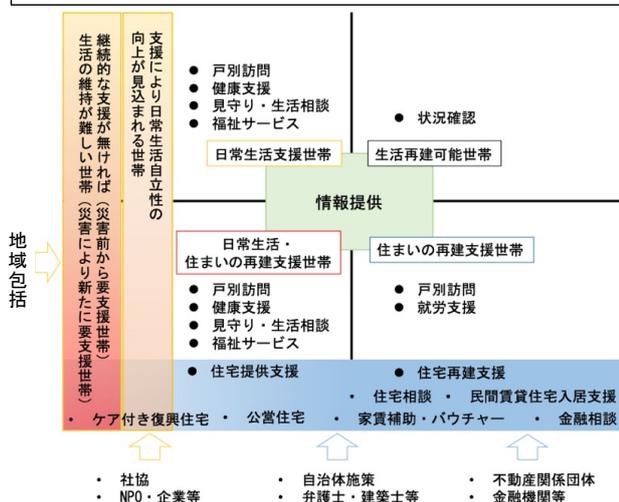
21

3. これからの多文化共生と防災

災害ケースマネジメントとは？

- ・ 災害による生活面での変化や健康、経済状況など、被災世帯が抱える多様な課題を解決するため、関係者が連携して必要な支援切れ目なく行う取り組み
- ・ 「住まいの再建」の実現性と「日常生活」の自立性の2つの軸で世帯のを判断し、今後の生活再建に向けた支援の必要性を評価する
- ・ 評価を元に「地域支え合いセンター」などが計画的・体系的に被災世帯を支援する

【「災害ケースマネジメント」による被災世帯分類概念図とアセスメント基準の例】



評価軸	項目による評価	配点	特記事項 全体の評価	合計
日常生活の自立性	健康保持	100	見守りの必要性が高いか 回復力が脆いか	400
	生活環境	100		
	福祉サービス	100		
	共助やコミュニティ	100		
住まいの再建実現性	住まいの再建・補修	100	在宅避難世帯も注視する 住まいの見通しはあるか	400
	金銭	100		
	就労	100		
	法的解決	100		

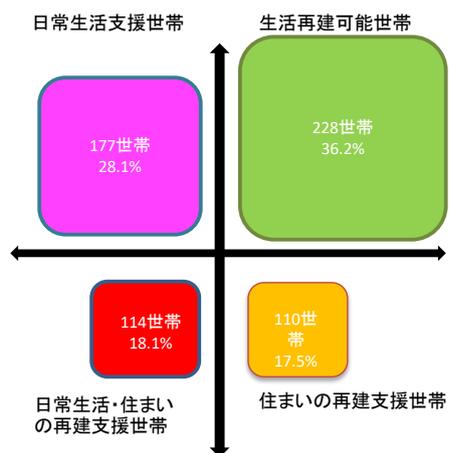
- ・ 集計結果に基づく4分類の判定については右表に示す判定項目を設定
- ・ 該当する調査項目に課題があると判定された場合は規定の点数を減点
- ・ 合計の採点結果により該当する分類を算出

3. これからの多文化共生と防災

災害ケースマネジメントによるアセスメントの例

令和2年豪雨(熊本)における人吉市内での被災世帯調査の状況

- 日常生活・住まいいずれかまたは両方の支援が必要な世帯が**全体の63.8%**
 - 住まいの再建支援世帯(110世帯)より日常生活支援(177世帯)の方が多い状況
- 同じ地域内でも支援ニーズの傾向が異なる世帯が混在している
 - 浸水高が同じ地域内でも、世帯構成(高齢者のみ等)や住まい方(自宅で商売をしている等)によって**今後の見通しや住まい再建の目処に差**が出ている
 - 世帯毎の支援に加え**コミュニティ形成など面的なまちづくりへの支援**が必要と考えられる



ダイバーシティ研究所作成資料より 23

3. これからの多文化共生と防災

アプリやツールの活用でめざす双方向性の高いコミュニケーション

- 多様な**アプリやツール**を**日ごろから活用**する
 - AIやITの進化は著しく、機械翻訳も使えるレベルになってきたが、**普段から使っていない道具は災害時にも使えない**
 - 外国人が直接アクセスして利用するだけでなく、**周囲の日本人が使用することを想定したツールの開発も期待したい**
- 情報を届けて終わりにせず、**双方向性の高いコミュニケーション**を心がける
 - 言語のわかるスタッフやボランティアに期待されていることは、情報を伝えることよりも**話を聞いて不安を和らげる**こと
 - 周囲の日本人にも外国人の存在を伝え、ともに支え合う関係の構築を促す

<災害時に使えるツールの紹介>

多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」 <http://voicetra.nict.go.jp>

18言語でニュースを配信する「NHKワールド」 <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/>

自治体国際化協会「災害時多言語情報」 <http://dis.clair.or.jp>

気象用語を翻訳した「多言語辞書データ」 <http://www.data.jma.go.jp/developer/multilingual.html>

3. これからの多文化共生と防災

多言語音声翻訳アプリ
＜ボイストラ＞

無料アプリ

VoiceTra

話した内容を外国語に翻訳
31言語に対応！

他のサイズはありますか？

ショッピングで

旅行会話に最適！

次の列車は何時ですか？

駅で

チェックインは何時ですか？

ホテルで

穴子ください。

寿司屋で

少し熱があります。

病院で

ボイストラ

VoiceTra は、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の
“音声認識・翻訳・音声合成” 技術を活用した 多言語音声翻訳アプリです。

アプリのダウンロードはこちらから

右の QR コードか、下の VoiceTra サポートページの
バナーリンクからアクセスしてください。
※アプリのインストール間違いにご注意ください。

VoiceTra サポートページ
<https://voicetra.nict.go.jp/>

Facebook ページ @VoiceTra.Support
<https://www.facebook.com/VoiceTra.Support/>

※ VoiceTra は無料でダウンロード・ご利用いただけますが、個人の旅行者の試用を想定して作られた NICT の研究用アプリであり、研究目的のサービスとしてご利用していただきます。
※ NICT の多言語音声翻訳技術を活用した製品・サービスが拡大中です。業務用に最適な民間企業製の製品・サービスのご利用もご検討ください。
民間企業製の製品・サービス事例のご紹介 → [グローバルコミュニケーション開発推進協議会サイト https://gcp.nict.go.jp/](https://gcp.nict.go.jp/)

ボイストラ

多言語音声翻訳アプリ VoiceTra は、話しかけたことを翻訳します。
ダウンロード・ご利用は、すべて無料* です。

* 本アプリケーションのご利用にはインターネット接続によるデータ通信を必要とします。その際の通信料はご利用者様負担となります。海外でローミング中にて使用の場合、通信料が高額になる場合があります。ご注意ください。

～画面の説明～

～相手言語の選択～

翻訳できる言語 (31言語) 中国語・ポルトガル語の方を含む

日本語	ベトナム語	アラビア語	ハンガリー語
英語	スペイン語	イタリア語	ヒンディー語
中国語 (簡体字)	ミャンマー語	ウルドゥ語	ポーランド語
中国語 (繁体字)	フィリピン語	オランダ語	ポルトガル語
韓国語	ポルトガル語 (ブラジル)	シナハラ語	マレー語
タイ語	クメール語*	デンマーク語	ラーオ語
フランス語	ネパール語*	ドイツ語	ロシア語
インドネシア語	モンゴル語*	トルコ語	

お問い合わせ先

・多言語音声翻訳技術のライセンスについて
ASTREC 技術移転担当: ict@khn.nict.go.jp
VoiceTra で実施している多言語音声翻訳技術の無償利用についてのご相談等は、こちらまでご連絡ください。

・開発元
〒619-0289 京都府相楽郡精華町台 3-5
国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)
先進的音声翻訳研究推進センター (ASTREC)

・アプリの使い方について
VoiceTra サポートチーム:
voicetra-support@khn.nict.go.jp

・VoiceTra サポートページ
<https://voicetra.nict.go.jp/>

※ VoiceTra は多言語音声翻訳技術の性能向上のための改良が実施されています。そのため、VoiceTra の使用情報は削除され、予告なく撤回が完了する場合があります。
※ VoiceTra に入力された音声や翻訳結果などのデータは、多言語音声翻訳技術の改良の目的のために利用します。
※ VoiceTra は NICT の登録商標です。このソフトに搭載するその他の会社名、商品名、ブランド名、ロゴマークなどは、各社の権利、登録商標、または商標です。
※ このソフトのインストールはご自身の責任で行ってください。最新情報は VoiceTra サポートページをご覧ください。

3. これからの多文化共生と防災

ひんしやろうく 避難者登録カード | 表面

あなたの名前 [] やさしい日本語

避難者の登録

氏名	性別	生年月日	電話番号	E-mail	住居の場所
1	男	年 月 日			避難所 家 分からぬその他
2	男	年 月 日			避難所 家 分からぬその他
3	男	年 月 日			避難所 家 分からぬその他
4	男	年 月 日			避難所 家 分からぬその他
5	男	年 月 日			避難所 家 分からぬその他

住所 [] 〒

バス番号 電話番号

日本語がわかりますか？

1 はい いいえ (話すの得意)

2 はい いいえ (話すの得意)

3 はい いいえ (話すの得意)

4 はい いいえ (話すの得意)

5 はい いいえ (話すの得意)

日本に生んでいない人

始まっている赤子など

自分の職の住所

④ などでどこに来た？

家 見える 見えない (全壊 半壊) わからない

ライフライン 見える 見えない (水道 電気 ガス) わからない

その他 []

⑤ あなたの情報について

名前や顔、健康やアレルギーなどについて、避難所で利用するために使います。あなたの情報を使うことが大丈夫なら、下の口をチェックしてください。

避難所での支援 希望する 希望しない

今後生きている家族への連絡 希望する 希望しない

避難所の大変なことなどの安全確保への意思 希望する 希望しない

避難者登録カード | 発行：(一財) 自治体国際化協会

ひんしやろうく 避難者登録カード | 裏面

あなたの名前 [] やさしい日本語

⑥ ケガや病気はありますか？ はい いいえ

Q1 どうしましたか？

ケガをした 痛みがある 腫れがある めまいがする 吐き気がする その他

Q2 痛はどこですか？

正面 背面

⑦ 妊娠や持病はありますか？ はい いいえ

妊娠している 心臓病がある 糖尿病がある 腎臓病がある 人工透析が必要 その他

⑧ 食べられないものにチェックしてください

牛 豚 鶏 魚 卵 貝 小豆 大豆

そば エビ カニ 蟹 その他

⑨ ほかに書きたいことがあれば書いてください

避難者登録カード | 発行：(一財) 自治体国際化協会 | FOODPCT © INTERNASHOKUNAL & NDC Graphics

3. これからの多文化共生と防災



使用する食材を絵文字と多言語で表示するシートの使用例(左)と炊き出し用アルファ化米に表示されたハラル認証マークやアレルギー原因物質の表記(2018年7月・田村撮影)

食材の絵文字 | FOODPICT 全言語共通

食べられないものにチェックしてください

Please check items that you cannot eat
请在不能吃的食物上打勾
请在不能吃的食物上打勾
먹지 못하는 것에 체크를 해 주십시오
Mangyari lamang na lagyan ng check ang hindi nakakaing bagay
Marque o que não pode comer
Marque los alimentos que no puede consumir
Cochez les aliments que vous ne pouvez pas manger
Отметьте продукты, которые вы не можете употреблять в пищу
Vui lòng đánh dấu vào món bạn không thể ăn được
โปรดใส่เครื่องหมายถูกในสิ่งที่ไม่สามารถรับประทานได้
မစားလို့ရတဲ့အစားအာဟာရကို စွဲမပါ
Centang makanan yang tidak bisa dimakan
नमाने बचिमा शक्ति बन्दिह लगानुहोस्

<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 
牛(うし) Beef	豚(ぶた) Pork	鶏(とり) Chicken	羊(ひつじ) Lamb	魚(さかな) Fish
<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 
貝(かい) Shellfish	小麦(こむぎ) Wheat	卵(たまご) Eggs	乳(にゅう) Dairy	蕎麦(そば) Buckwheat
<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	
落花生(ピーナッツ) Peanut	海老(えび) Shrimp	蟹(かに) Crab	酒(アルコール) Alcohol	

発行：(一財) 自治体国際化協会 | FOODPICT © INTERNASHOKUNAI & NDC Graphics

外国人にも確認できる食材の絵文字つき確認シート(自治体国際化協会)

まとめ

外国人への災害時対応と多文化共生の地域づくりに向けて

- ・ 「**ストック情報**」のちがいに着目し、適切なコミュニケーションをはかる
 - 教育や訓練を通じて持っている知識(=ストック情報)は、国によって異なる
 - 発災後の情報を多言語に翻訳するだけでは、適切な行動が取れない
 - それぞれのニーズに合わせた「**双方向性の高いコミュニケーション**」が大切
- ・ 具体的で実践的な訓練を定期的に広域連携で実施する
 - **外国人も企画段階から参加できる訓練**で、有効な訓練にする
 - 定期的を実施して工夫を重ねるとともに、変化する状況も知る
 - **同時に被災しない他の地域と連携**し、受援力も高める
- ・ 日常の多文化共生の取り組みのなかに災害時対応を組み込む
 - **担い手としての外国人**への視点もち、必要な情報提供や研修を行う
 - 入管法改正やコロナ禍での変化を踏まえ、地域の**ニーズと資源の把握に努める**
 - 変化する地域防災の取り組みにも注目し、他機関との連携を図る

これまでの担い手だけで多様化する外国人への災害時対応は困難
多様な担い手の参画で、地域の暮らしに安心を提供しよう！

外国人が避難所に来たら

- 「日本語がわからない外国人の方が避難してきた」という想定でロールプレイを行います。手元のツール等を活用しながら、次の2点を行ってください。

- ① 市の指定の方式での受付：避難者として必要な情報を受付名簿へ記載
- ② ニーズの確認：不安や困りごとの確認

- なお、災害や施設は下記の想定で行うこととします。

1. 想定する災害：本日未明に市内で震度6強の地震が発生
2. インフラの状況：停電は起きていないが、市内各所で冠水・断水が発生、道路は各所で寸断、鉄道・バスは始発から運休、病院は救急のみ受入れ
3. 被害の状況：数カ所で火災が発生、けが人が多数出ている様子
4. 市の対応：直後に災害対策本部を設置、午前8時から避難所を開設

- 10分程度のロールプレイを行ったあと、グループごとに気がついたこと・疑問に思ったことなどをふりかえます。